



100年後を生きる世界中の子どもたちに届けられる教育とは？

# 世界共通教育宣言

---



世界の子どもの義務教育の15%に、  
世界共通の**地球**と**人間**についての学びを導入しよう！

渥美育子 加賀山 茂  
大久保俊輝

2020年9月

# 宣言

世界の子ども義務教育の中に、“地球”と“人間”についての共通教育を導入しよう。はじめは15%くらいから、出発する。世界共通教育がいまこそ必要だということは、グローバル時代になって“世界全体”を見通すことができるようになってはじめて、見えてきたことだ。

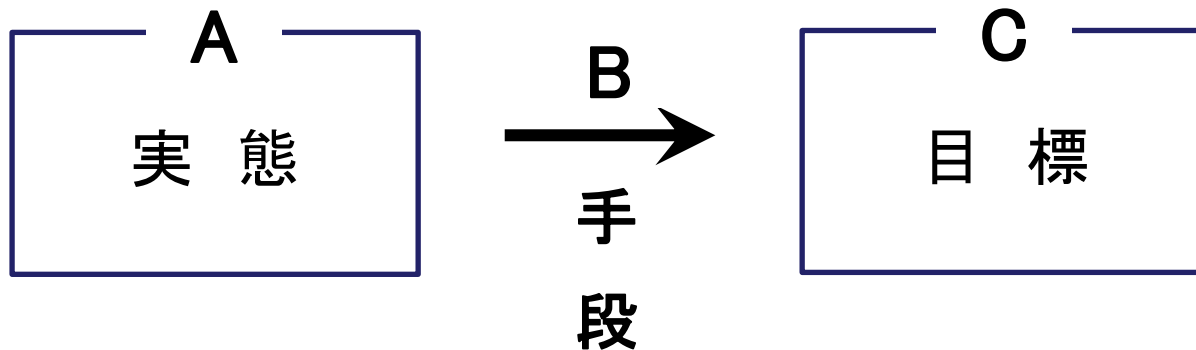
近代になって、教育が国民国家を単位として行われるようになると、その国に住む主要民族のアイデンティティと国への忠誠心を強化する内容が、教育の中心となった。宗教や民族が異なる人たちと、どうたがいの違いを生かして共存できるかとか、地球環境は人類共通の財産としてどう協力して管理していく必要があるかという、もう半分の重要な学びは忘れられてしまった。特定の地域にある国々や、特定の民族の優越性の信仰も許してしまった。

その結果が政治イデオロギーのぶつかり合いからくる世界分断の危機であり、ITを使った軍拡に裏打ちされた覇権競争である。おそらくいま世界では、年間200兆円以上をかけて人間がもっと賢くなるように教育に力を入れ、同時に200兆円近くをかけて多くの人を効率よく殺すために大量殺りく兵器作りを競い合い、軍拡にはげむという愚かなことが行われている。教育の力が明らかに弱まっている。

このような世界の総体を見通すには、“宇宙からの目”が必要だ。ここに“宇宙の目”をもてば誰でもたやすくわかることだ。私たちは宣言する。まだ正義に感応できる心を持った世界中の子どもたちの教育を15%つなぎ合わせ、人間として本質的なことをいっしょに考えて行こうと。これから地球に生まれてくるたくさんの生命(いのち)が、テロや宇宙戦争の恐怖の中で生を終えることにならないように、私たちは知恵と技術を集め、いままでなかった、〈みらいの法則〉を見つけよう、と。いま決意しなければ、すべてを失うことになる。

# 3つの法則と 7つの世界共通プログラム

全てのプログラムは、目標を明らかにし、どんな効果が期待できるかを明記する



# 法則1:常に(世界)“全体”を理解し、 “総体”を掴むように努力する

- \* グローバル視点:地球丸ごと(裏側も含めて)を心の眼(ビジョンやイメージーション)と情報分析で把握する。  
the Globe と the world
- \* 大きな視点(=マクロ)と小さな視点(=ミクロ)の両方から見るようにする (例)
- \* 反対の価値をもつ2つの軸からチェックするようにする (例)
- \* 他人の意見を聞いたら、自分でも確かめてから判断する (例)

# 法則2:世界の主な文化コード(=価値体系)の 全てについて学び、各々の良い点と限界を知る

- 現在の世界は、どのような文化圏から成り立っているか?
- \* リーガルコード (法律重視)  
16世紀ヨーロッパの宗教改革により認定されたキリスト教新教  
(=プロテスタンティズム)が原点
- \* モラルコード (人間関係重視)
  - ① 儒教系: BC6~5世紀の中国の孔子の教え、儒教、が原点
  - ② キリスト教旧教系: 一神教の起源と言われる、ユダヤ教“モーゼの十戒”(BC13世紀)が原点
- \* レリジャスコード (神の教え重視)  
7世紀アラビア半島で生まれたイスラム教が原点

**出身地の文化コードだけでなく、すべての文化コードを学ぶことが重要。  
3つとも人間にとって必須の価値だからである  
(レリジャスコードを大きな力に対する畏敬の念と考える)**

# 法則3: 50-50の法則、自分/自国のこと半分、 地球/人類のこと半分で考える

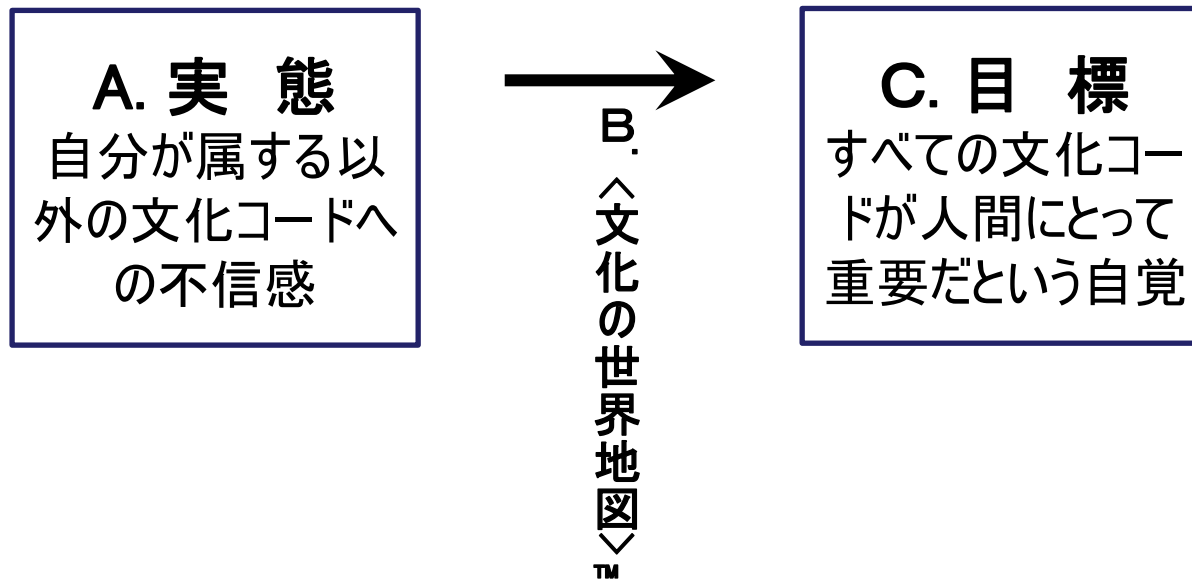
---

- \* グローバル時代には、国だけが単位ではなく、地球・人類と言った“全体”も単位となっている。
- \* 政治においては、内政干渉という言い訳は50%まで。国民は国家の所有物ではない。国民の基本的な人権が明らかに犯されている場合は、“人間として許しがたい犯罪”と認め、国を越えて救うべきである。民族的ジェノサイドはとりわけ許されない。
- \* 各国が「自国ファースト」を掲げると地球の問題、世界で起きている解決しがたい問題はどうか？  
特に今、手を打たなければ取り返しがつかなくなる世界共通の問題に優先順位をつけ、国際協調で真剣に取り組むべきだ

# [A]: 文化コード全体から世界の共通教育に入れたいもの

- ① 法則2に従って、世界に現存する3つの主要文化コードすべてについて、すぐれた点と過度におちいると現れる負の要素を学ぶ

## ■ プログラム:







# 〔B〕:モラルコードから世界共通教育に入れたいもの

いのち

## ② 生命とその解体

生命の誕生と死をセットにして体験できるプログラム

### ■ プログラム:

**実 態**  
鶏肉＋米＋野菜の食卓  
人間の誕生と死



**目 標**  
生命の尊厳を理解する

## ③ 支援のバリエーション

日本的価値に特化しないで、様々な文化コードにおける支援の形を学ぶプログラム。

### ■ プログラム:

**実 態**  
支援の多様な形



**目 標**  
相互作業の原理

# [C]:リーガルコードから世界共通教育に入れたいもの

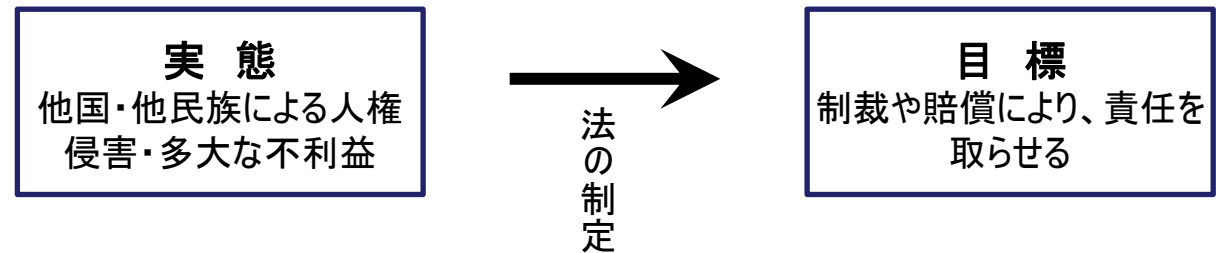
## ① “正義”と戦うツールとしてのリーガルコード

米国のような法律重視の文化圏の人たちは、リーガルコードを武器にして“正義”のために戦う。

EUやオーストラリアのようなミックスコード中心の文化圏の人たちは、公式に抗議するが制裁などの行動をとることはあまりない。

リーガルコード文化圏の方法を学ぼう。

### ■ プログラム:



## ＜事例＞

2020年7月1日、中共(=中国共産党)が香港に「国家安全維持法」を導入し、1国2制度を50年維持する約束を23年目に破って1国1制度にした。

米国は、「これまで中共が米国はじめ自由主義諸国に対してやってきたことに対抗し、全自由主義諸国を束ねて、中共の解体をめざす」と宣言。

リーガルコードを武器として戦うとは、新法を可決し、人権侵害などを行っている国の侵害者及び関連機関に制裁を加えることができるようにすること

他人に危害を加えたり迷惑をかけたら責任を取るべき、という原理

**米国議会は実際中共に対し、次の法案を可決、ほとんどに大統領が署名**

- \* 香港人権民主主義法 …… すでに2019年11月**
- \* チベット政策支援法 …… 2020年1月下院通過**
- \* 台湾同盟国際保護強化イニシアチブ法 …… 2020年3月**
- \* ウイグル人権法 …… 2020年6月**  
ウイグル族の人権侵害に関わる計28団体、企業に禁輸措置。  
ウイグル族の弾圧に関与した当局者に制裁。
- \* 香港自治法 …… 2020年7月14日**

**中共は報復として、基本同じことを米国に課すことが多い**

**“人権法は、究極の手段である。成立するとリーガルコードは国の枠を飛びこえ、熱い血をたぎらせた人類愛に変わる。国を越えて、人間として、あなたたちを支える、と。”**

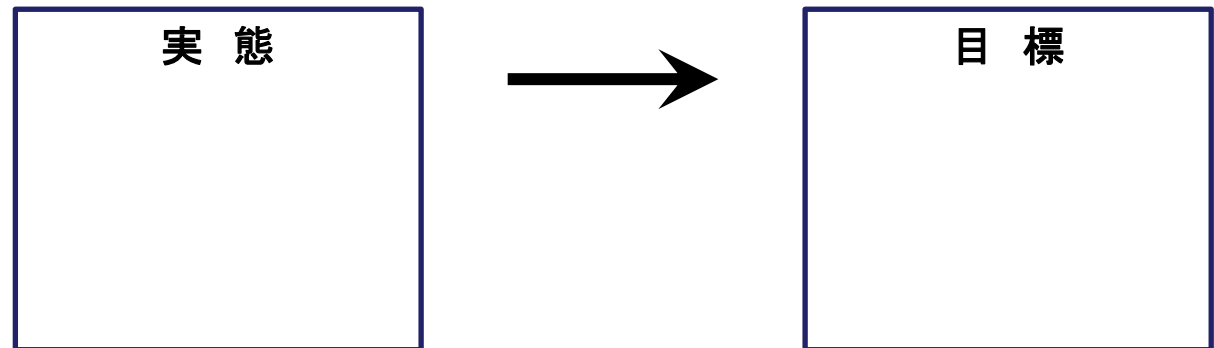
## ② 勝ち負けでない判決

勝ち負けの判決は、真の解決にはならない。

裁判で負けた方は、納得するわけではなく復讐に走ることも多い。双方が真に納得できる21世紀型判決を追求する。

- 両当事者、専門家が納得する訴訟上の和解と同等の解決
- 世界倫理、メタ認知、宇宙からの視点の活用

### ■ プログラム:



# [D]: レリジャスコードから世界共通教育に入れたいもの

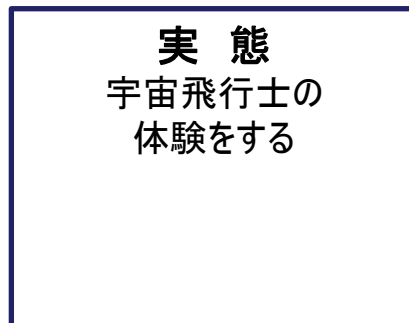
## ① 大きな力に対する畏敬の念

大きな力に対する畏敬の念は、傲慢にならないためにも教育に絶対に必要な要素である。

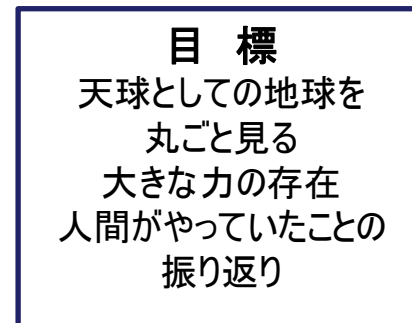
<地球村> 第1章の終わりで宇宙飛行士になる経験をする  
が、真っ暗闇の宇宙から青い美しい地球を眺めると、とりわけ何か大きな力が働いているに違いないと感じる。

(宗教原体験)

## ■ プログラム:



想像力  
で宇宙へ



## ② 全展望監視システム(=パノプティコン<sup>註</sup>)としてのグローバル・アイ

宗教的な意味での絶対神ではなく、人間の倫理性の集合的な投影としてのメタ認知。最高の知性であり感性である。

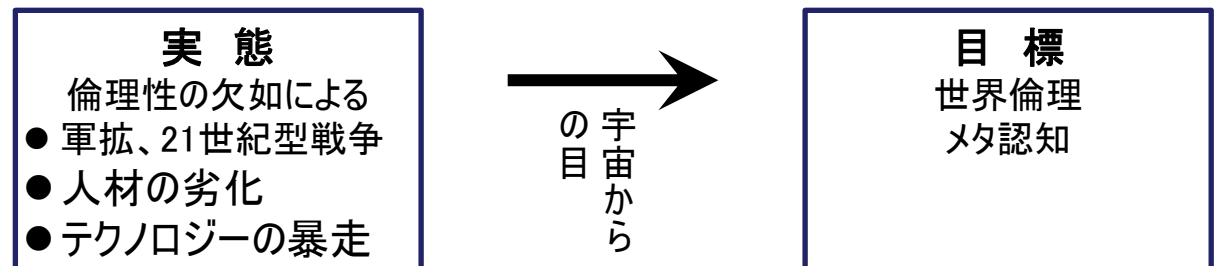
\* パノプティコンとは、イギリスの哲学者ジェレミ・ベンサムが弟の示唆を受けて設計した収容所(1791)、収容者は看守が見えないが、たえず看守の目を感じるように設計され、抑止効果がある

\* グローバル・アイとは、すべてを見通す目である。“宇宙からの視点”ともいえる。一神教の絶対神と違って、私たち人間の倫理性の投影である。

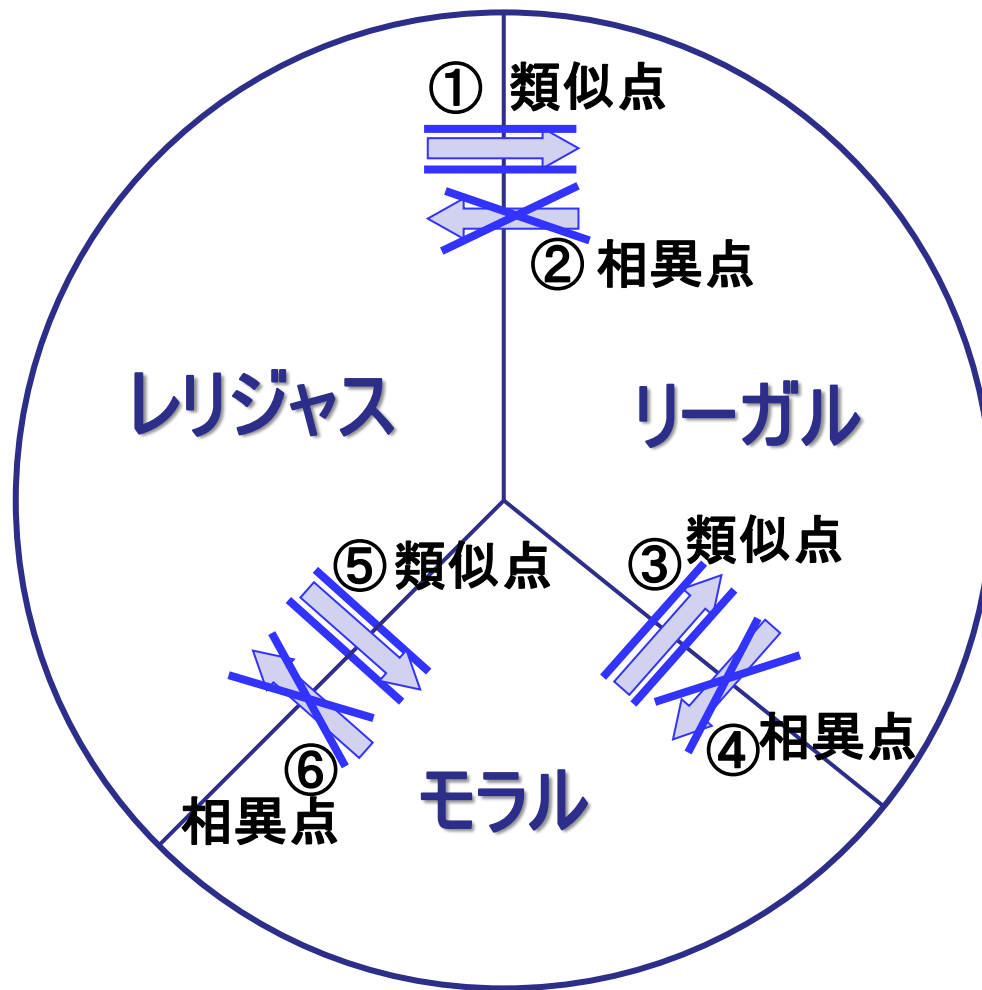
全展望監視のように私たちを見ている“共通の目”を持つことによって、私たちは次のことができるようになる。

- 人間の行動の負の側面を軌道修正する
- 人材の劣化を防ぐ
- テクノロジーの暴走に歯止めをかける

### ■ プログラム:



# [E]: 文化コード間の関係





# 渥美 育子

(一社) グローバル教育研究所 理事長  
(株) グローバル教育 代表取締役

## 【プロフィール】

「グローバル教育」の開発・推進者。米国、東南アジア、日本を拠点にほかの国々は出張ベースで、(1)多国籍企業のグローバル化の支援、(2) グローバル人財の育成、(3) 世界市場戦略、を35年以上にわたり実践。グローバル時代が求める原理・原則に基づく「グローバル教育」という新しいジャンルをつくってきた。

名古屋出身。American Council of Learned Societies(NY)の研究助成金を得て青山学院大学助教授からハーバード大学研究員へ。70年代にBoston郊外のハイテック地帯で次世代型研修会社を起業。世界の多様な文化をビジネスの基盤として位置づけ、その手法が「重役室の禅」として“タイム誌”で紹介された。これが80年代に異文化マネジメントブームをひきおこした。冷戦体制崩壊後の90年代にはIBM、デュポン、ユナイテッド・テクノロジーズ、北米本田技研など、世界のトップ企業を顧客にしてグローバル化を推進。2001年同時多発テロに遭遇したのを機に、宗教や民族が違ふと殺し合いになる現状に歯止めをかけるため、世界共通教育が必要だと提唱、<地球村への10のステップ>™プログラムを制作して、ヤングのグローバル教育にも参画した。

平成19年後半に帰国。家庭・学校・企業を対象に21世紀型人財の育成に尽力している。日本のDNAを強烈にもつ世界人、日本国の“自前の設計図”、世界に平和をもたらす世界共通義務教育の制作などに興味がある。

平成30年、“渥美式グローバル教育”の商標権を取得。

近著『世界で戦える人材の条件』（PHPビジネス新書）。

米国時代に30ヶ国からの講師たちの協力を得て開発した『<文化の世界地図>™ & ナビゲーター』（世界地図社 & IBCプレス）はグローバル教育の基礎ツールとしてひろく使われている。

2018年から、日本人が<グローバル・アイ>（＝万物を見通す眼）を身につけることによって、混沌を脱し、日本固有の価値を活かして人間がやってきたことの負の側面の軌道修正を行う、グローバル教育運動を開始。20年には世界の分断を止め、軍拡を抑止するため、世界中の子どもが義務教育の15%を人間として共通に必要なことを学ぶ「世界共通教育」の作成に踏みきった。

# 加賀山 茂

## 名古屋大学・明治学院大学名誉教授 (一社)法と経営学会会長、民法専門

### 【プロフィール】

民法専門であるが、消費者法、法情報学（AIと法）、法と経営学、著作権法にも通じ、リーガルコードをグローバルな視野から論じる権威である。幼児から法教育の実践者でもあり、ノーベル賞に法部門があれば、候補になりうると言われている。

「大阪大学」時代：1972年に大阪大学法学部に入学し、大阪大学院法学研究科修士課程、博士課程で民法を専攻し、消費者法に興味を持ち、1979年から国民生活センターで4年半にわたって消費者法の実務を経験した。その後、1984年に大阪大学教養部の専任講師として母校に復帰した。そして、理科系の学生に法学を教える傍ら、理科系の学生たちから、コンピュータプログラミングの技術を習得。大阪大学法学部に移籍してからは、民法の研究を進めるとともに、科学研究費の研究グループである「法律エキスパートシステムの研究会」に所属し、法律人工知能（法とAI）の研究を推進した。この間に、ドイツとフランスに留学している。

「名古屋大学」時代：大阪大学から名古屋大学に移籍してからは、専門の民法（財産法、家族法）を講義する傍ら、1898年のベルリンの壁の崩壊によって市場経済への移行を模索する東アジア諸国を支援するための「法整備支援」活動に携わり、モンゴル、ベトナム、カンボジア、ラオス、中国、ウズベキスタンにおける法整備支援活動に邁進。この功績によって、名古屋大学から名誉教授の称号を授与された。

明治学院大学に移籍して以降も、名古屋大学の留学生を対象とする「契約法」および「不法行為法」を英語で講義するという活動を2020年まで継続し、英語で法律を講義するノウハウを修得している。

「明治学院大学」時代：わが国において、アメリカのロースクールを範とする「法科大学院」が設立されることになった2004年以降は、明治学院大学法科大学院に移籍し、法曹養成に努めた。その後は、法学にも経営学にも明るい人材を育てるために法学部と経済学部経営学科を架橋して「法と経営学研究科」の設立に尽力し、「法と経営学研究科」の初代委員長として、普及に努めた。これらの功績によって、明治学院大学から名誉教授の称号を授与されている。

「吉備国際大学大学院」時代：2017年に定年退職して以降は、吉備国際大学大学院知的財産学研究科に所属し、著作権法の研究に邁進。その傍ら、大分大学経済学部で「消費者法」の非常勤講師を行ったり、明治学院大学法学部で「契約法」の集中講義を行った。

2020年3月、(一社)法と経営学会を設立、会長に就任。現在は「子どものための法学入門」の教育者作りに注力している。

# 大久保 俊輝

## 亜細亜大学国際関係学部 特任教授 いたばし倫理法人会副会長

### 【プロフィール】

千葉県小学校の校長からたたき上げた現場重視の教育実践家。不登校・引きこもりなど困難生徒を16年間毎年継続して富士山体験合宿をさせている。日本の二大倫理研究所である倫理研究所のいたばし倫理法人会とモラロジー研究所を繋ぎうる存在で、幅広い人脈を持つ。

- |         |   |
|---------|---|
| 2014まで  | 建設省建設大学校に在学し災害復旧に携わる<br>夜学後、通信教育で免許を取得し、千葉県の教員になる<br>千葉県教育委員会 教員採用管理職登用責任者<br>千葉県公立小学校校長、全国小学校長連合会広報部役員<br>千葉県教育庁葛南教育事務所主席指導主事<br>(延べ授業指導5000授業・5市生徒指導統括・困難事案担当)<br>千葉県教育研究会総合的な学習の時間顧問 |
| 2015・4～ | 千葉県総合教育センター 新任校長育成担当<br>千葉県人権教育指導者研修担当 文教大学情報学部<br>非常勤講師  |
| 2018・4～ | 亜細亜大学国際関係学部 特任教授<br>「いじめ予防プログラムの研究」共同研究員 文教大学<br>ドイツと日本のいじめ予防(学事出版)<br>2016,2018年ベルリン、ハンブルグ教育視察   |
| 2019・4～ | 開智国際大学 教育学部 非常勤講師<br>関東私立大学教職課程研究協議会 教員採用部会長  |

5千人登用育成、倫理性に裏打ちされたぶれない満足度100%の教えは定評がある。日本教育新聞Web版に教育コラムを連載中。